

歴史的資源を活かした地域活性化の経緯と課題
—新潟県村上市を事例として—

正会員 ○梅宮 路子*
同 岡崎 篤行**

歴史的資源 将来像 町家
地域活性化 村上市 保存

1. 背景と目的

全国で地方中心市街地の衰退が問題となっている中、地域固有の既存資源を活かしたまちづくりが行われ、地域の活性化に効果をあげている。近年村上市の中心部でも歴史的資源の活用により活性化の兆しを見せている。しかしこのような活動が広くは受け入れられていない状態である。本研究では活性化の経緯を明らかにし、歴史的資源を活かして活性化する中での課題を見出すことを目的とする。

2. 村上市とその中心部の概要

村上市は近隣地域の中心都市で、人口約31,392人、市域のほぼ中央に三面川が流れ、その南側に中心市街地がある。市街地中心部は近世城下町として武家地と町人地に分かれ形成され、経済・文化の中心として繁栄していた。近年では旧町人地において、城下町特有の都市構造と町家を活かした「町屋の人形さま巡り」といったイベントにより賑わいをみせている。しかし同地区には都市計画道路が計画されており、拡幅されれば町家は取り壊されてしまう。

3. 地域活性化の経緯

経緯を明らかにする為に、文献調査、関係者(市役所職員1人、元市役所職員1人、地元住民9人)に対してヒアリングを行い、以下のようにまとめを行なった(図2)。

(1) I期(1961年～1990年): 街路事業による商店街近代化と旧武家町の町並み保存

村上市では1961年に中央商店街の通りに都市計画道路が計画決定され、その後商店街の活性化と相互に関係していった(図1)。全国的な都市の近代化、大型店の進出によって中央商店街ではアーケード等の整備がおこなわれ、スーパーの誘致計画などもされるが失敗に終わる。1978年の商業近代化地域計画策定事業では、街路事業による大規模商業施設が計画されたが、敷地等の問題で住民の反対に合い、断念する。一方旧武家地では、1986年の武家屋敷の修理工事により町並み保存の気運が高まり、1990年に伝統的建造物群保存対策調査が行われた。

(2) II期(1990年～1998年): 町家に対する意識の芽生え

この調査で伝統的な建築文化の保存が快適な居住環境整備につながるという認識が定着、1993年の村上市HOPE計画が導入され、旧町人地の町家にも目が向けられていった。1990年に導入された新潟県中小商業活性化事業では、商店街活性化策として街路事業によって既存の建

物を壊し、新しく“城下町風”の町並みをつくる計画がされた。また1992年にはまちづくり推進委員会が発足、土地区画整理事業によるまちづくりを進展していく。

(3) III期(1998年～現在): 歴史的資源の活用と事業の進展

旧武家地の保存活動は2000年の村上市歴史的景観保全条例によって実質一段落し、旧武家地で活動をしていた住民組織が1999年に越後村上・城下町まちなみの会に改名、地域全体で町並み保存活動を進めていく。さらに前年の1998年村上町屋商人会が発足し、町家の活用によって活性化活動を始める。またその他の住民組織も、そのような活動に関わるようになっていった(表1)。この頃一部の商店街の住民も既存資源に対して意識を高めていくが、街路事業推進活動も同様に進展していく。2002年の中心市街地活性化基本計画でも町家の保存について積極的ではあるが、街路事業に対しても否定的ではない。

現在では上町に事業認可が下り町家が壊され始め、町並みに危機を感じた住民と、街路事業推進の住民間で活

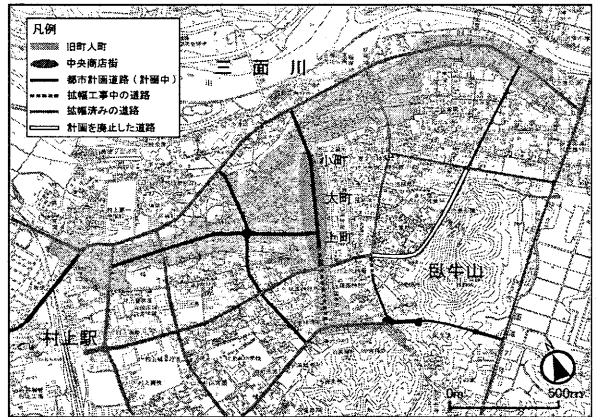


図1 街路事業の現状

表1 住民組織の概要

	名称	結成年	加盟店(全店舗数)
	商店街住民による組織	村上市中央商店街振興組合	1968年
上町商栄会(全戸数50戸)		1960年頃	11(19)
大町振興会(全戸数85戸)		1968年頃	23(39)
小町商店会(全戸数85戸)		1960年頃	17(28)
まちづくり推進委員会		平成4年	9人(三町から各3名)
まちづくり組織	名称	結成年	活動内容・目的
	村上21	昭和63	景観形成・保全
	古建築研究会	平成6	伝統建築技術継承・町家の保存・改修
	村上トライあんぐる	平成9	主に景観形成
	村上町屋商人会	平成10	町家の活用による商店街活性化
	越後村上・城下町まちなみの会	平成11	景観形成・保全
チーム黒瀬プロジェクト	平成14	寺町での景観形成	

活性化に対する意識の対立が表面化し始めてきた。

4. 活性化の中での対立関係

以上のような対立関係を明らかにするためにヒアリング調査を行った結果以下のような対立点が見えてきた。

(1) 対立点

都市の将来像と、町家と道路の具体策の2つを対立要点として、それぞれ商業、景観、町家、道路に対して①歴史的資源を活かした活性化、②新しい商店街での従来の商業、③実際の町家を活かした町並み、④“城下町風”町並み、⑤町家の保存、⑥町家の建て替え、⑦道路の幅の維持、⑧道路の幅の拡張、という対立点があることが分かった。また各理由は図3のようになり、それぞれの肯定理由から、①③⑤⑦は歴史的資源の保存に関して積極的、②④⑥⑧は消極的ということが出来る。

(2) 対立点の相互関係

保存に積極的な①③と⑤⑦については地域全体の活性化を目指しており、都市の将来像と町家と道路に関する具体策の双方について目的が一致している。

また保存に消極的な②④については、街路事業によって実現することができ、その際には補償金も支払われる。しかしすでに拡張した町内においては交通量が増加し、町を出て行く人もいる。拡張後近代化した駅前などの状況を見ても、道路拡張が地域の活性化に繋がるとは言えない。②④に関しては経緯からも分かるように、住民の合意を得る事ができず過去に失敗している。以上から保存に消極的な②④と⑥⑧は、都市の将来像と町家と道路の具体策の双方の目的が一致していないと言える。

5. 結論

1) 住民間で歴史的資源の活用について意識が広がってきたが、実際の保存を意識している住民は少なく、街路事業の進展により住民間の意識の対立が表面化している。

2) 対立点としては①歴史的資源を活かした活性化、②新しい商店街での従来の商業、③実際の町家を活かした町

並み、④“城下町風”町並、⑤町家の保存、⑥町家の建て替え、⑦道路の幅の維持、⑧道路の幅の拡張がある。

3) 活性化の中で道路問題や歴史的資源の保存方法など、具体的な話し合いがされてこなかったため、現在都市像と個別の具体策の双方について、住民間での共通意識が得られていないことが課題としてあげられる。これからは各関係主体による、代表性を持った話し合いの場によって合意を形成していくことが求められる。

参考文献

岡崎篤行・原科幸彦(1994)「歴史的町並みを活かしたまちづくりのプロセスにおける合意形成に関する事例研究—川越一番街商店街周辺地区を対象として—」第29回日本都市計画学会学術研究論文集,pp697-702

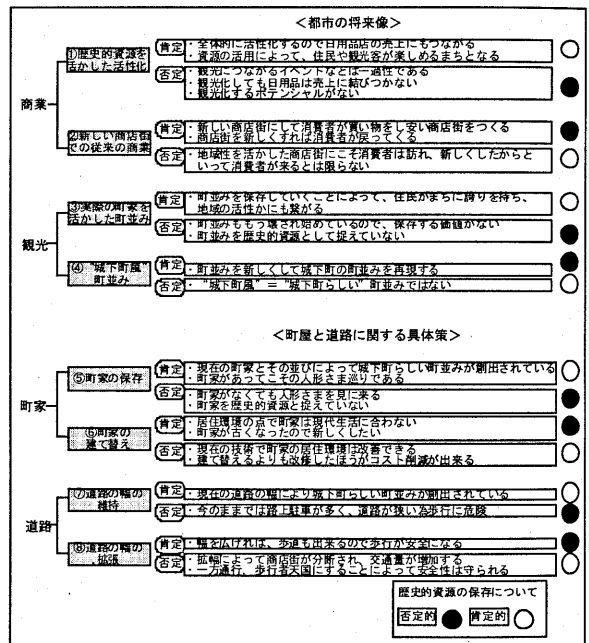


図3 対立点と相互関係

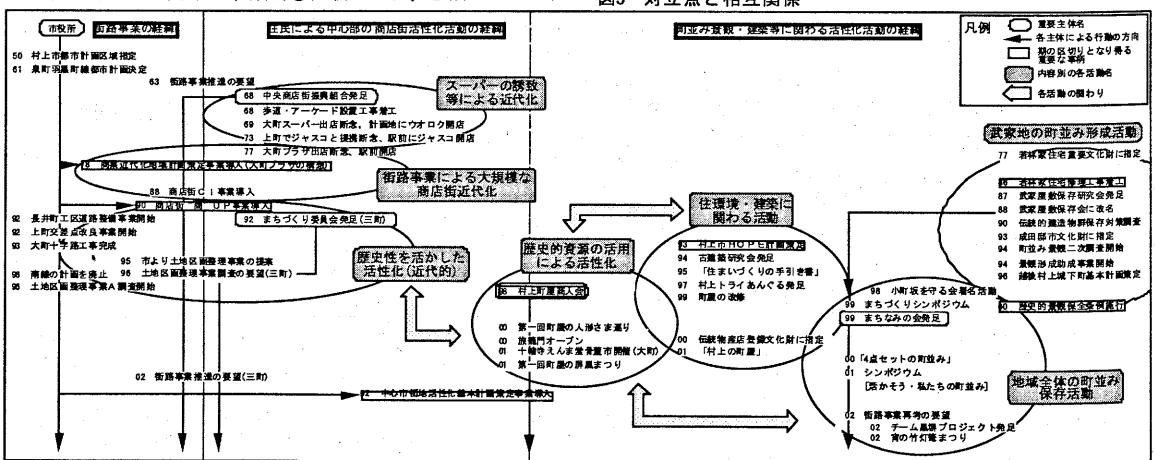


図2 地域活性化の経緯

*新潟大学大学院自然科学研究科 博士前期課程
**新潟大学工学部建設学科 助教授・博士(工学)

*Graduate Student, Graduate School of Science and Technology, Niigata Univ.
**Assoc. Prof., Dept. of Civil Eng. and Arch., Faculty of Eng., Niigata Univ., Dr.